

# デュッセルドルフ日本商工会議所



## 在独日系企業向けの経済活動サポート

1960年代に入り、日系企業の進出が拡大する中で、公的な日本商工会議所設立の機運が高まりました。発足早々の仕事は、日独両政府に要請中であった懸案の日独二重課税防止協定の締結と発効を推進することでした。設立55年後の今日まで、ヨーロッパ最大の規模を誇るデュッセルドルフ日本商工会議所は、日系企業のヨーロッパにおける円滑なビジネス活動を支援し続けています。

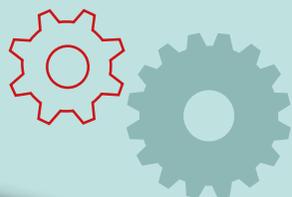


レストラン「Nippon-Kan」で開催された初めての  
独日交流会、1960年 ©Stadtarchiv Düsseldorf

## 日系企業に役立つ会議所を目指して55年

- 1966年 デュッセルドルフおよび近郊に駐在する日系企業66社が集まり、デュッセルドルフ日本商工会議所(略称: JIHK)が設立されました。
- 1967年 日独両国間で二重課税防止条約が批准されました。その結果、会議所の存在価値が改めて認識され、入会する企業数は急激に増加していきました。
- 1971年 デュッセルドルフの「Nordpark」に日本庭園を建設する構想が纏まり、当地 日系企業、日本人社会からの拠出金のみによって造営された本庭園は1975年に開園しました。
- 1978年 事務所は「独日センター」へ移転しました。会員企業数は当時の265社からコンスタントに増加していきました。

2021年現在では、デュッセルドルフ日本商工会議所は、在NRW州の企業を中心に全独で537社の会員を擁し、欧州最大規模の日本商工会議所となっています。



# デュッセルドルフ日本商工会議所

## 役に立つビジネス情報の提供とロビー活動

デュッセルドルフ日本商工会議所は設立以来、通商障壁の克服に務めています。最近では日独関係機関と共に、日本と欧州連合との間での貿易や投資など経済関係を強化する「日・EU経済連携協定」(EPA)締結に向けて活動し、2019年2月1日発効となりました。

当会議所の目的は、会員企業の事業拡充を支援し、日独経済関係の強化促進に貢献することです。その為、情報提供や各種セミナーの開催等、あらゆる側面から会員企業の活動を日本語でサポートをしています。また、様々な行事の開催により会員企業間の交流も推進しています。

デュッセルドルフ日本商工会議所は、デュッセルドルフ市誕生700年を記念し、当地の日本人社会とともに1988年に「日本研修奨学基金」を創設し、その後、デュッセルドルフ市と共同運営の形で今日まで、ドイツの次世代を担う若者を日本へ派遣しています。また2002年からは毎年開催される当地最大のイベント「日本デー」及び「日独経済シンポジウム」を共催しています。

2011年5月、日独交流150周年記念の年に、デュッセルドルフ日本商工会議所と、NRW.Invest GmbH(現:NRW.Global Business GmbH)(NRW州貿易投資振興公社)は「150年の経済パートナー、日独経済産業交流の変遷と展望—NRW州を中心とした在独日系企業社会—」と題した展示会を開催しました(場所:デュッセルドルフ市立 NRW フォーラム美術館)。その10年後となる本年、日独交流160周年記念の様々なイベントが計画されるなか、デュッセルドルフ日本商工会議所は上記2011年の展示会で紹介したパネルをアップデートして展示し、日独両国の更なる交流と発展を目指します。



DCC Aachenへの工場見学ツアーに参加の会員企業代表者 ©JIHK



会員企業向けの講演会 ©JIHK

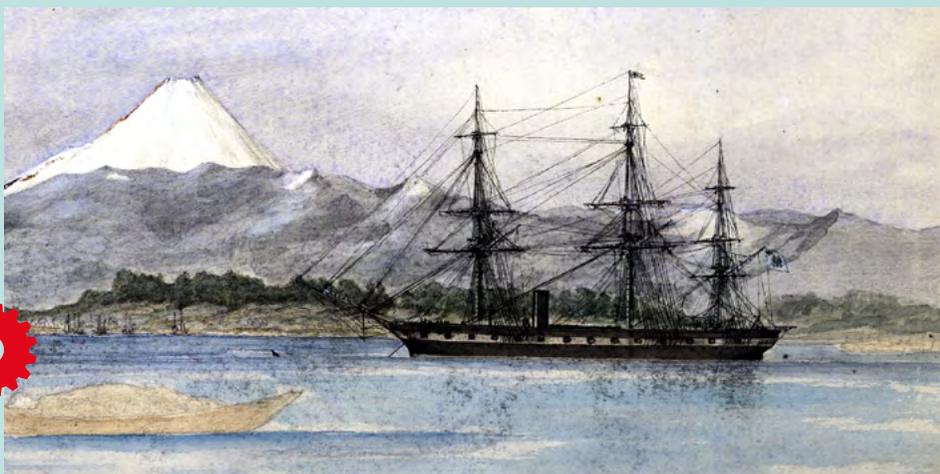


1861年

1861年日本とプロセンにおける修好通商契約が江戸(現在の東京)にて、締結されました。  
これによって日本とドイツ、そしてノルトライン・ヴェストファーレン州との緊密な経済関係の礎が築かれていくこととなりました。

#### 日本とドイツの修好通商契約

1860年の秋、フリードリッヒ・アルプレヒト・ツー・オイレンブルグ伯爵(1815-1881)が率いるプロイセンの使節の船が江戸湾に入港しました。彼らの使命は、日本との経済関係にかかわる条約を締結することでした。



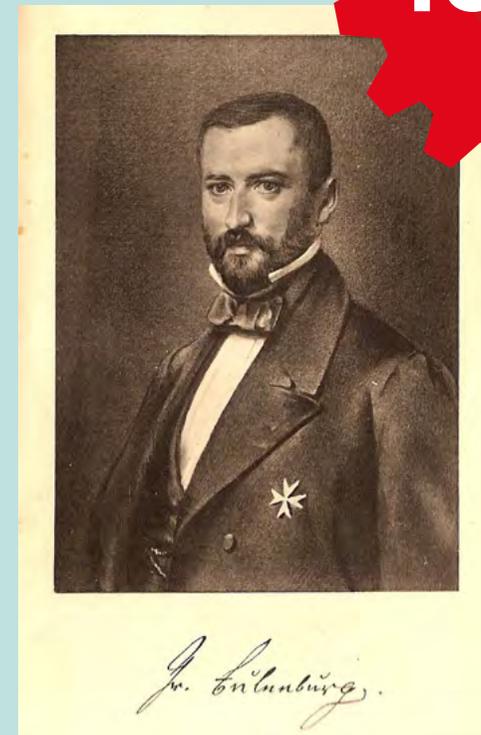
江戸湾(現:東京湾)に入港したプロイセン使節の船「SMS Arcona」  
©Nachlass Trautz, Bibliothek der Abteilung für Japanologie und Koreanistik der Universität Bonn



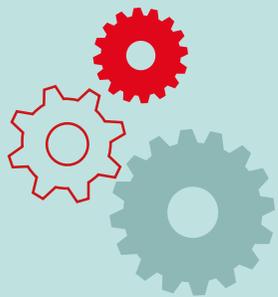
1861年

日本側は、西欧列強諸国からの要求と国内攘夷派の間にはさまれ、交渉は難航を極めました。1861年1月24日、ついに日本とプロイセンの間で、「友好通商航海条約」が締結されるに至りました。

当時、日本は200年以上に渡り鎖国を続けており、対オランダ貿易の唯一の港であった長崎の出島からのみ、オランダ商人を通してヨーロッパの品々や情報・知識を得ていました。1854年にアメリカが開国を強要してからは、西欧列強の間でも日本との通商を求める競争が始まりました。オイレンブルク伯爵が日本と締結した条約によって、プロイセン人の日本の港での貿易が可能になったのです。



フリードリヒ・アルブレヒト・ツー・オイレンブルグ伯爵の肖像



1862年

### 文久遣欧使節団：日本からの最初の答礼訪問団

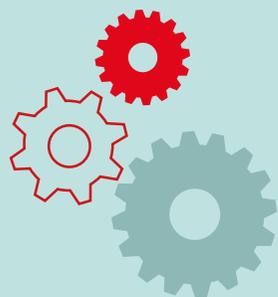
条約締結から1年後に竹内保徳(1806-1867)が率いる日本の文久遣欧使節団は、ヨーロッパ列強諸国との初めての条約改正交渉を目的に長崎港を出発しました。後に日本の近代化において大きな役割を果たすこととなる福澤諭吉(1835-1901)が、この使節団の通訳を務めていました。現在、一万円札には彼の肖像が使用されています。



1861年1月24日 日本とプロイセンの間で締結された「友好通商航海条約」 ©GStA PK, III. HA MdA, I Nr. 7998 S und II Nr. 5101 S; GStA PK/Joachim Kirchmair



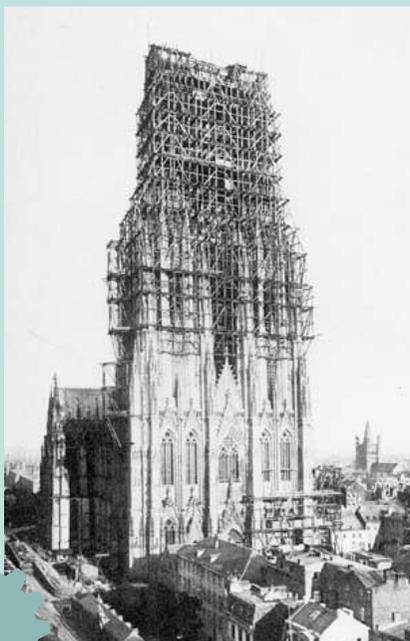
文久遣欧使節団の通訳を務めていた福澤諭吉の肖像(現在の一万円札より) ©Bank of Japan



1862年

### ラインランド(ライン地方)でのセンセーション

1862年7月17日に38名からなる使節団はデュッセルドルフに到着し、オイレンブルグ伯の甥など、顔なじみの方々の出迎えを受けました。歓迎の後、使節団は特別列車にてケルン・ドイツ[Köln-Deutz]の地へ向かいました。スイスから北海までの間でここだけに架けられているライン川の“ドイツ[Deutz]鉄橋”を渡り、使節団を乗せた列車は、当時未完成のケルン大聖堂へ向かいました。

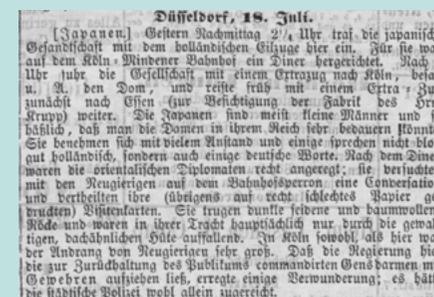


彼らは、ライン地方のこの二つの建造物に深い感銘を受けたに違いありません。ケルンの住民の間でもエキゾチックな客人の到来はセンセーションを巻き起こしました。

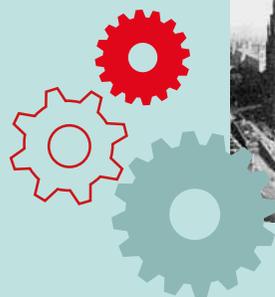
日本からの客人達は庶民の中にまぎれ込み、名刺を配ったり人々と会話を交わしたりしました。そして、1862年7月18日に彼らは条約交渉を続けるためにベルリンへ向けて再び出発しました。

完成前のケルン大聖堂、1880年  
出典: Wikipedia

建造中のケルン大聖堂 1855年頃  
©Münchner-Stadtmuseum,  
Johannes Franciscus Michiels  
出典: Wikipedia



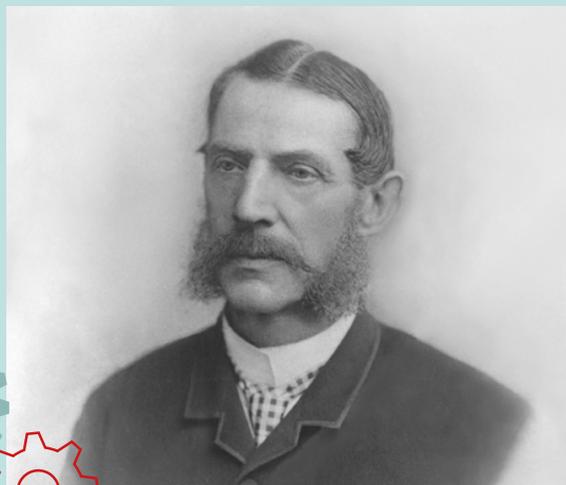
ケルン新聞の記事より、1862年  
日本からの使節団の訪問について  
©Universitäts- und Stadtbibliothek Köln



## パイオニア(先駆者) 日本との 関係を切り開いた2人の先駆者

1859年

日本とノルトライン・ヴェストファーレン州との協力関係は、夢と実力を持つ時代の先駆者によって160年前より推し進められてきました。日本との貿易において、経済、学術そして文化の面で貢献を果たしてきたドイツ人先駆者として、ルイス・クニフラーとクルト・アドルフ・ネットの2人が挙げられます。



ルイス・クニフラーの肖像 ©C. ILLIES & Co.

### ルイス・クニフラー:ドイツの日本貿易におけるパイオニアの一人

デュッセルドルフで育った商人ルイス・クニフラー(1827-1888)はドイツの対日本貿易において重要な人物の一人です。彼はハンブルグの勤務先を通して、1853年にバタビア、現在のジャカルタへ渡りました。そこで甚大な経済的損害を被った彼は、対日本貿易に次のチャンスを賭けます。1859年7月1日に彼は長崎で、日本貿易を扱う「ルイス・クニフラー商会」を設立します。まだオランダの庇護下での商売だったとはいえ、クニフラーは日本で会社を設立した初めてのドイツ人となりました。日本におけるドイツ人商人の立場がまだ厳しいことを実感した彼は、その後日本・プロイセン両国において修好通商条約締結のために大いに力を尽くすこととなります。

1859年

そして、この彼の努力が、プロイセンのオイレンブルグ伯爵率いる東アジア遠征団派遣のきっかけとなりました。日本とプロイセンの間での修好通商条約が締結された後、彼は長崎のプロイセン副領事に任命されます。1865年に彼はデュッセルドルフに帰郷し、66年にゴルトシュタイン通りに「ルイス・クニフラー商会」の支店を開業します。このデュッセルドルフ支店は日本向けの買い付け会社としてヨーロッパ内の代理店業務のセンターとなります。1868年には、カール・イリスが「ルイス・クニフラー商会」の横浜支店を引き継ぐこととなります。その後本社はハンブルグに移転し、「C.イリス商会」(C. ILLIES & Co.) と云う商号で現存しています。



ルイス・クニフラー商会の看板、1859年  
©Yokohama Archives of History



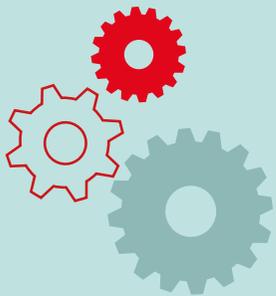
1871年

**クルト・アドルフ・ネット：19世紀の日本における才気に満ちた技術者**  
クニフラーがクルップ社のために対日本貿易の会社を設立した1871年頃、クルト・アドルフ・ネット(1847-1909)は日本政府の使節団と接触があったと思われます。

ザクセン州フライベルグ出身で同地の鉱山大学を卒業した彼は、2年後に日本の工部省の招待を受けて日本へ向かいます。

1873年11月にネットは、現在の秋田県にある鉱山都市「小坂」に到着します。そこで彼は官営の銀鉱山にてヨーロッパ製の機械設備の建設に携わり、生産高を著しく向上させる事となります。

1877年に銀鉱山の民営化をきっかけに、彼は東京大学から理学部採鉱冶金学教授として迎えられることとなります。



1871年

彼の教え子である野呂景義は日本の近代製鉄所建設で活躍し、1901年創業の官営八幡製鉄所(現在の日本製鉄株式会社)建設の中心的役割を果たします。

12年以上にわたる日本での勤務を終えた後、彼はドイツへ帰国します。そして、その後はクルップ社において、純粋アルミニウムの製造技術の研究に携わります。彼が日本の採鉱について書いた学术论文はもちろんのこと、日本滞在期間中に描いた日常生活のスケッチの中には大変魅了されるものがあります。生彩なデッサンや水彩画は今日まで残っており、19世紀末の日本人の生き生きとした生活をのぞき見ることが出来ます。



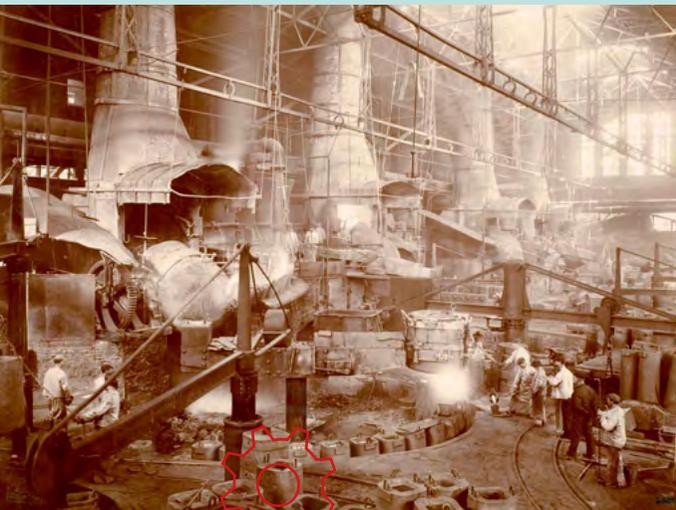
クルト・アドルフ・ネットの肖像及び日本滞在時の思い出の品 © JIHK



# 日本の工業化への貢献



プロイセンは19世紀後半に有力な工業国に発展します。特に現在のノルトライン・ヴェストファーレン州にあたるヴェストファーレン地方とライン地方の工業化に力を入れていました。この地域の工業化への躍進は、日本にも大きな影響を与えていくこととなります。



## NRW州の重工業

オイレンブルグ伯爵率いる東アジア遠征団は初の派遣の際に、ライン地方の工業製品を日本へ持参します。重工業部門では特にエッセンのクルップ社が、新しい経済パートナーとして日本に大変興味を持ち、協力関係を作り始めます。



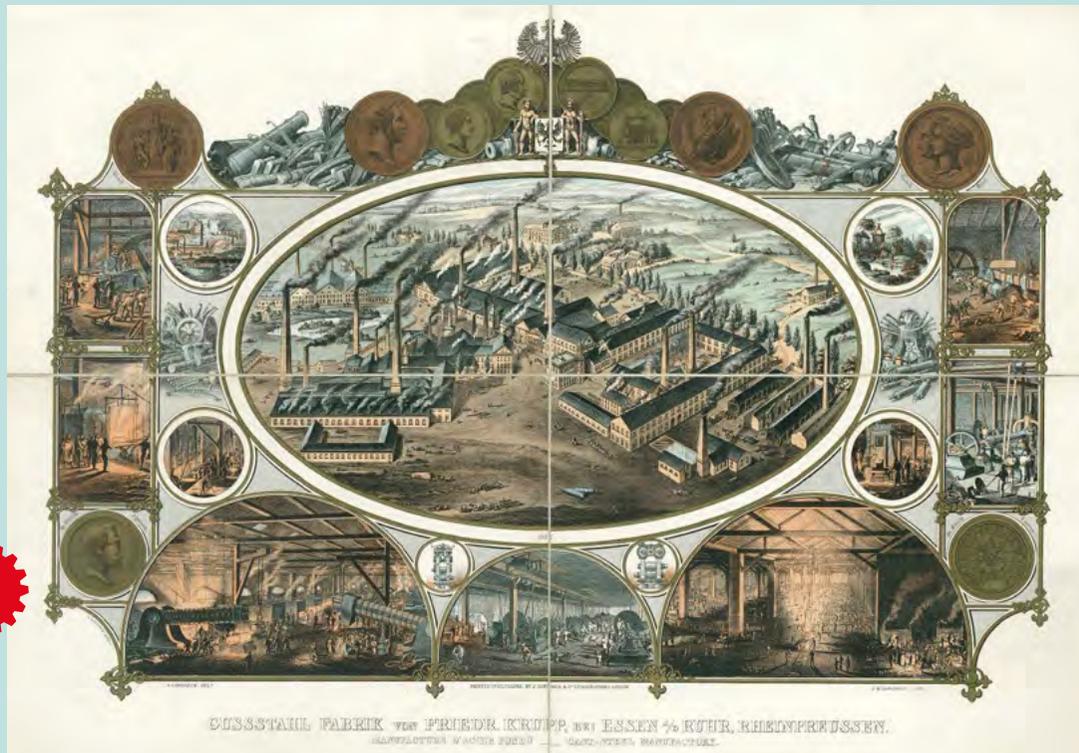
クルップ社の「ベッセマー第一製作所」、1910/11年  
©Historisches Archiv Krupp, Essen

クルップ社の名刺、1840年頃  
©Historisches Archiv Krupp, Essen



1861-1950年

その成果は、大臣や皇族が一行に加わった岩倉使節団が1873年にエッセンを訪問した事実からも伺うことができます。ルール地方の技術に感心した一行は、日本初の近代的な製鉄所を発注します。ノルトライン・ヴェストファーレン州の製鋼所は、20世紀の半ばまでの間、躍進する日本の鉄鋼加工産業の目標としての役割を果たして行きます。



クルップ社鑄鋼工場の外・内側を写した広告 1857年  
©Historisches Archiv Krupp, Essen



1861-1950年

### 日本のためのノウ・ハウ

デュッセルドルフのシース社 (Schiess AG) は、1920年代に工作機械を日本に持ち込み、国内における工作機械自社開発の良きモデルとなっていきます。30年代に入るとヴッパータールの繊維業者グランツシュトゥッフ社 (Vereinigte Glanzstoff-Fabrik AG) も続いて日本への進出を果たします。この会社は、化学品を取り扱う日本のコンツェルン企業との合併会社を設立し、自社取り扱い製品である人造絹糸(レーヨン)の日本への輸出を行うことでプラスチック加工工業分野における技術協力に貢献しました。

### 現ノルトライン・ヴェストファーレン州からの重要な貢献

19世紀の終わりには、バルメン(現在のヴッパータール)の、現在はグローバル企業として活動している化学薬品コンツェルン「バイエル社」が、まずは染料の輸出を始め、1911年には神戸に支社を設立しました。

この支店は今日でも、日本に進出したドイツ企業の代表格の一つとなっています。ノルトライン・ヴェストファーレン州の商社も日本の経済の発展過程において大きな影響を及ぼすこととなります。

西欧のものが全て新しかった時代に、彼らは日本に必要とされるものを全て供給しました。





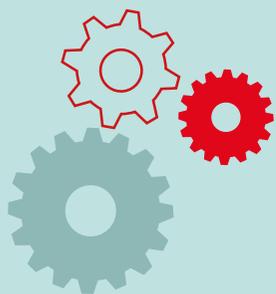
50年代になると、州都デュッセルドルフ市とルール地方はドイツにおける日本との通商貿易の中心となり、初の日本人駐在員がドイツへ赴任して来ました。彼らの日常生活は工夫と我慢が求められ、それらの苦勞がまた邦人たちの絆を強めていきました。

#### 最適な産業立地

戦後、日本においては機械製造や重工業製品の需要が増大しました。ルール地方はドイツにおける「経済復興の奇跡」の原動力であり、鉄鋼機械産業の技術的立地条件としては日本企業にとって最も魅力的な土地でした。そして「ルール地方の事務机」と呼ばれる州都デュッセルドルフは、日系企業のビジネス活動に適した立地条件を持っていたため、50年代にはベルリンやハンブルグに代わってドイツにおける日系企業の取引の中心地となりました。

#### 初期の日本人・日系企業

50年代の初めは、駐在員たちは家族を同伴せずにノルトライン・ヴェストファーレン州に単身赴任して来ました。ほとんどが、戦前の企業間のコンタクトを再開する、もしくは新たに築くために大手総合商社から派遣されてきた商社マンでした。1950年の半ばに初めての日系企業としてデュッセルドルフの労働局に登録手続きを行ったのが三井物産及び三菱商事でした。それからは急速に駐在員事務所の数は増えていき、1960年の終わりには、全ての大手商社がここデュッセルドルフに営業所を構えることとなります。



1950年

### 食生活とコミュニケーション

駐在員にとって、毎日の料理は一種の挑戦で、「工夫」と「努力」が求められました。丸味のある日本米の代わりにドイツのミルクライスが用いられました。少しでも「ねばり」があることが肝心だったのです。

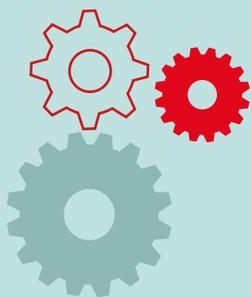


デュッセルドルフの「ボルフスシュルフト」というレストラン。かつて、60年代に最初の「日本人会」が開催されていた。©Stadtarchiv Düsseldorf

パンの耳をビールに浸したものを「ぬかみそ」の代用として、ドイツの硬い野菜を漬けていました。そして白菜などはオーストリアから取り寄せていました。日本との交信も難しい時代でした。電話やファクシミリによる直通回線はなかったため、本社との連絡はテレックスを使用していました。しかもフランクフルト局に申し込んでから回線が接続されるため、文章が日本の本社に届くのは夜中ということがほとんどでした。また、当時は日本の家族と長時間電話で話すということも不可能だったため、手紙が唯一のコミュニケーションの手段でした。

### 連帯感と交流の強化

未知の土地での生活を乗り切ることは人々のつながりを固めます。ノルトライン・ヴェストファーレン州に長らく在住している邦人は、新しい駐在員の事務所探しを手伝いました。デュッセルドルフでは邦人が集う「日本人会」が発足し、それが後の「デュッセルドルフ日本クラブ」に発展しました。例会は、グラーフエンベルグの森にある「ボルフスシュルフト」というレストランで度々開かれ、ボンからは外交官らも参加しました。その集まりでは日本の近況、そして独日外交交渉の現況などについての情報交換がなされていました。



第二次世界大戦後、日本とドイツの間に初めて「架け橋」を架けた人々。1957年～1965年、ノルトライン・ヴェストファーレン州の炭鉱に436人の日本人炭鉱労働者が派遣されました。

1957-1965年



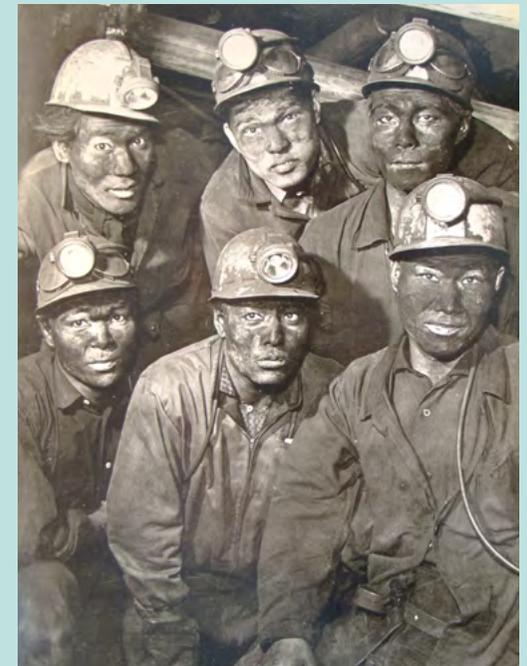
在ゲルゼンキルヘンの「第1/6コンソリダチオン」廃坑、1950年代 ©montan.dok 024900008001, Fotograf: Josef Stoffels

### 経済のエンジン、ルール地方

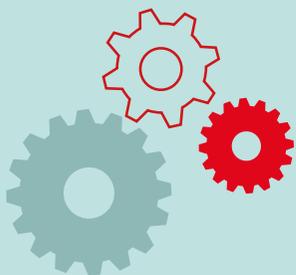
「ルール炭鉱業における日本人炭鉱労働者の期限付き就労に関する計画」は日本とドイツ両国の政府間で結ばれた契約で、1957年から1965年まで、通算436人の日本人炭鉱労働者がドイツの3つの炭鉱に派遣されました。

彼らは、それぞれ約60人のグループに分けられ、三年間ドイツで働きました。また、「連絡員」と呼ばれる人が付き添い、ドイツの鉱山会社との交渉に当たったり、通訳としても活動しました。

プログラムが協定された背景として、両国の当時の経済情勢が上げられます。ドイツ人と日本人が共同で作業にあたり生活を共にすることによって日独親善を深めることも、両国政府が望むことでした。



日本人『クンペル(同胞)』の坑内労働の様子、1968年 ©Minoru Somura



1957-1965年

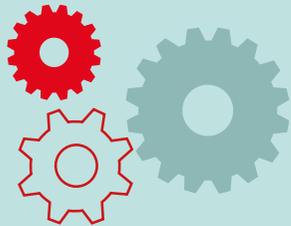
### パートナーシップでの異なる意図

一方で日本側の意図は、プログラム参加者が当時有名だったルール地方の近代的な採炭技術を取得し、帰国後に日本で活用することにあつたのに対して、ドイツ側としては、日本から専門技術者を受け入れたのは、当時の労働者不足を補うためであり、プログラムの内容に関しての両国の意図は異なっていました。

高資格をそなえた日本人は日本で厳しい選抜過程を通過してきていたので、短期の見習い期間のほかには何も専門的な研修の企画がなかったのに驚きました。



炭坑マンの隊列の一部としてメーデーに参加した日本人炭鉱労働者、1958年  
©Minoru Somura





1957-1965年

ドイツ側と交渉した結果、坑内労働と炭坑外労働に加えて、先山講習を受けて資格を取得できるようになりました。炭坑労働者達同士、互いを支援する気持ちが強かったのです。日本人炭鉱労働者は、1958年に炭坑マンの隊列の一部としてメーデーに参加し注目を浴びました。

### 「グリュック・アウフ会」

その後、日本の石炭業界の厳しい状況と合理化方策などによって、派遣目的が「技術習得」から「炭坑離職者の雇用措置」へと変わりました。これによってプログラムの性格も変化し、そもそもひき続いて1500人を超える炭鉱労働者が日本から派遣される予定だったのが、1962年に第5陣が来独し、1965年に帰国したのをもち最後となりました。

ドイツに残ったのは合計30余名で、その後多くの家庭を築きました。一方、日本に帰った炭鉱労働者達は「グリュック・アウフ会」を創立し、現在でも定期的集まっています。





## 日本経済復興の奇跡

60年代になると、それまで「未来像」だったことが現実となってきました。技術の進歩が初の新幹線を走らせました。そして日本の景気はブームを呼び、ノルトライン・ヴェストファーレン州も好景気となりました。デュッセルドルフ市は、在留邦人の間では親しみを込めて「デュッセル」と呼ばれ、現地邦人の第二の故郷となっていきました。



### 過去から未来への展望

1960年代は「技術の進歩」一色でした。1964年の東京オリンピックに合わせて東京-大阪間には新幹線が、そして羽田空港からの東京モノレールが開通しました。新幹線がICEの先駆けとなった一方で、東京モノレールは、1967年までケルンでモノレール試運転をしていたAWEG社の特許がベースとなって造られました。

日立はノルトライン・ヴェストファーレン州のテクノロジーを発展させ、信頼に足る交通手段を作り上げました。この二つの未来の交通システムは、スピードと進歩という時代の潮流と概念を刻みつけ、その象徴となりました。

富士山の裾野を走る新幹線  
©joyfuji, adobe.com



1957-1965年

### 日本ブーム(奇跡的な経済復興)

日本経済はブームを呼び、ドイツ、そしてノルトライン・ヴェストファーレン州のドイツ企業も次々に日本へ進出しました。1962年には「ドイツ商工会議所」が日本に設立されました。

60年代の半ばには貿易収支は反転し、奇跡的な日本の経済復興によってドイツへの貿易輸出が急増しました。ノルトライン・ヴェストファーレン州もその恩恵をこうむり、1969年にはすでに77社の日系企業がデュッセルドルフに駐在していました。この頃になると大手商社だけでなく他の企業も進出してくるようになりました。この発展は、長年にわたるデュッセルドルフ市の支援による展開の賜物です。

### 過去から未来への展望

近代的な事務所ビルが並ぶデュッセルドルフのインマーマン通りは、日本企業のビジネスオフィス街となり、この場所を起点に今日存在する在留邦人社会の情報ネットワークが作られてきました。1962年には、日本貿易振興機構「ジェトロ(JETRO)」が事務所を設置しました。1964年には、「日本クラブ」と「ニーダーライン独日協会」が、また1965年にデュッセルドルフ日本国領事館が新設されました。そして1966年3月には、日系企業が社団法人「デュッセルドルフ日本商工会議所」を設立し、1971年には日本人学校が開校しました。現在でも日本クラブ・日本商工会議所・日本人学校の3団体がデュッセルドルフの在留邦人社会の支柱となっています。



# 1960年

## 第二の故郷「デュッセル」

在留邦人社会は急速に日本のインフラを整備・拡充し、デュッセルドルフはますます魅力的で躍動感のある街となってきました。新しく日本企業が進出することによって、多くの駐在社員とその家族が赴任してくるようになりました。60年代末には在留邦人の数は1000人を超え、ドイツ人市民との交流も増え、デュッセルドルフは日本人にとって「第2の故郷」となりました。

1963年には当地に初めての日本レストランとして「東京」がオープンしました。この日本レストランの閉鎖後、1964年に「日本館」がインマーマン通りにオープンしています。ウェイトレスを日本から特別に呼び寄せたことも話題になり、お店の前に列を作って並んだのは在留邦人だけではありませんでした。そして、1965年にはいよいよ待ち焦がれた日本食料品店がデュッセルドルフに開店しました。



60年代にはデュッセルドルフのインマーマン通りに、ますます多くの日本企業がオフィスを構えた。©Stadtarchiv Düsseldorf



日本レストラン「日本館」のウェイトレス達が日本からデュッセルドルフ空港に到着した、1964年 ©Japanischer Club Düsseldorf e.V.



## 「メード・イン・ジャパン」がベストセラーに

70年代になると、日本の輸出は急激に上昇傾向を示しました。日本の製品はドイツ市場を席卷していったのです。西欧諸国がオイルショックの被害をこうむっている間でも、日本はそれまで通りの経済成長を継続していきました。

### 日本製品のドイツ市場席卷

1970年代に入ってから日本企業の外国への製品の輸出を強化していきました。特にエレクトロニクス技術の分野では、世界を技術的にリードしているだけでなく、価格が有利なため、飛躍的に売れ行きが伸びていきました。「メード・イン・ジャパン」のテレビ、ラジオ、カセットレコーダー、そしてカメラが多くの家庭で見られるようになりました。

1970年



1979年ドイツ市場に新登場したソニー「TPS-L2」ウォークマン ©picture-alliance/ dpa / Werksbild



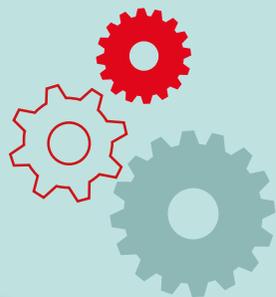
70年代ドイツ市場に登場したトヨタの「カローラ」  
©Toyota

そして、1970年代には初めての日本車がドイツ市場に現れました。1971年にトヨタの「カローラ」、1978年には三菱の「コルト」がドイツ市場に登場しています。いくつかのドイツ企業が日本の競合相手に脅威を感じ始めたころ、消費者はすでにこれらの新製品から離れられなくなっていました。ドイツへの日本製品の輸出は安定・拡大していきました。

この成功とは裏腹に、製品の安全性について批判的な見方も増えて来ました。この機を捉え「テュフ・ラインラント」(TÜV Rheinland)が1978年に東京に設立されました。ドイツのスタンダード(規格)で査定され、テュフの認定マークを付けられた日本の製品は、それからますます売上げを伸ばしていきました。

### ノルトライン・ヴェストファーレン州の成長と変遷

ノルトライン・ヴェストファーレン州の日系企業数は増える一方でした。商社に続いて製造業、銀行、保険会社、またその他のサービス企業が独自の営業活動やサービスを提供する会社と一緒に進出してきました。デュッセルドルフと並んで日系企業が好んで事務所を置いたのは、ハンブルグ、フランクフルト、ミュンヘンでした。このように、経済関係は相互間で深まっていったのにも係わらず、現地の日本人とドイツ人との間には互いに異文化が原因となっている問題が発生しました。そこで、ノルトライン・ヴェストファーレン州の日系企業は自らドイツに一層順応しようと努力し、事務所内では英語を公用語とし、ドイツ人の現地採用社員の登用を図りました。それでも、日本では普通である「大部屋オフィス」はドイツ人にはやはり慣れにくいものだったようです。



# 1970年

## 日本人社会の繁栄

1970年代に入ると、ますます邦人家族がデュッセルドルフに渡航してくるようになり、それに伴って日本人の為の教育機関が必要になってきました。1971年に日本人学校が開校された後、1976年には日本人幼稚園が開園しました。



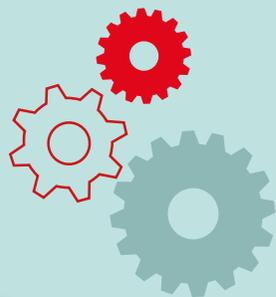
インマーマン通りも発展を続け、バーやレストランが開業するだけでなく、1978年には「独日センター」が建設され、ホテル日航、三越デパート、日本商工会議所、日本総領事館、東京銀行をはじめ多くの日本企業が入居していきました。

1978年にオープンした「独日センター」。現在でもホテルニッコーが入居している。©Stadtarchiv Düsseldorf



そして1975年には当地在留邦人社会から、これまでのデュッセルドルフ市の好意的支援に対して感謝の意を表し、ノルトパークに日本庭園が寄贈されています。

当地在留邦人社会からのデュッセルドルフ市への寄贈：1974年造営が始まったノルトパークの日本庭園 ©Stadtarchiv Düsseldorf



1980年

CDプレーヤーから、ファクシミリ機さらに最初のラップトップ型PCに至るまで、日本のハイテク製品は市場を席巻していきました。円高は輸出価格を引き上げる結果となり、ノルトライン・ヴェストファーレン州の日系企業の数が増加していきました。ここに二つの経済大国の強い関係が生まれて来ました。

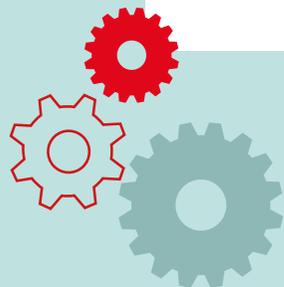


世界初のラップトップPCである東芝のT1100。  
1985年に市場に登場した。©Toshiba

#### 日本のハイテク製品

ドイツの日常生活の中で、日本のハイテク製品が果たす役割が重要なものとなってきました。そして1980年代以降、これからの製品は長年にわたり市場を独占・席巻していくこととなります。例えばリコーが大衆消費市場向けに売り出した最初のファクシミリ機はオフィスワークに改革をもたらし、また初の東芝のラップトップ型PCは、ビジネス空間を今までになかった移動可能なものにしました。

CDプレーヤーは音楽の楽しみの幅を広げ、デジタル時計や計算機は持っているだけでも楽しくなる製品となりました。日本製品はデジタル化と小型化の傾向にあり、日本企業による技術革新力が効果を奏しました。





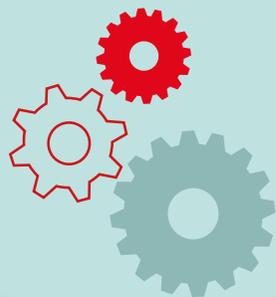
1980年

### 強まる国際化

国際関係においてドイツと日本はお互いに重要なパートナーとなっていきました。1985年のプラザ合意により、G5であるフランス、ドイツ、日本、アメリカ、イギリスは、円およびマルクに対するドルの切り下げを実施、輸出依存国であるドイツ・日本の両国は、同じような挑戦に挑むこととなりました。

自国の通貨を切り上げると輸出価格が上昇してしまい、特に円の場合、競争力に急激な落差が生じました。日本はその難題を解決する為、海外への投資を促進しました。

日系企業が初めてドイツに製造工場を設立したのは1971年で、NTNがメットマンにベアリングの製造工場を作りました。バブルの影響もあり、日本の海外直接投資は1989年にピークを迎えました。



1980年

### 経済の重要ファクターとしての日本人駐在員

日系企業の新しい経営方針に基づき、日本の親会社からノルトライン・ヴェストファーレン州に派遣される日本人の数が増えていきました。彼らは若くて、有能で、そして高い生活レベルを保障された指導的立場のマネージャー達で、通常3～5年の滞在期間で海外に派遣されていました。



高水準の生活と職場に近くて安全な住まいを重要視する彼らの赴任に伴い、日本製のものや日本流のサービスへの需要が増加、日本食料品店、レストラン、病院、弁護士事務所、不動産業、書店、美容室やカラオケ・バーなどのサービス業もライン地方へ進出してきました。それら全てをまとめて「リトル東京」と呼ばれる現在のデュッセルドルフ市が作られてきたのです。また、これらのサービス産業も当地では大切な経済の構成要素となりました。

ラインパークで写生中のデュッセルドルフ日本人学校の生徒たち、1983年 ©LAV NRW R, RWB 21602\_0012  
Foto: Winfried Göllner, Düsseldorf



デュッセルドルフにおける最初の日本レストランの一つであった「日本館」 ©Stadtarchiv Düsseldorf

1980年

### 恒常的な交流の始まり

1983年、州都で初めての日本週間が開催されました。多様な催しは、文化交流に貢献し、相互理解を促しました。その際、デュッセルドルフのタクシー会社が初めて日本語での広告も出しています。産業面では、当時のヨハネス・ラウ NRW 州首相も訪れたドイツ博「メード・イン・ジャーマニー」が1984年に東京で開催され、同年には、かつてデュッセルドルフに駐在していた日本人を招待した第1回「デュッセルドルフの夕べ」も東京で開かれています。また、ドイツ博がきっかけとなり、日独経済交流促進の為に「日独産業協会 (DJW)」が1986年に設立されました。



1983年の「日本週間」開催に伴い、デュッセルドルフのタクシー会社が日本人向けの広告を出した ©Taxi-Innung Düsseldorf

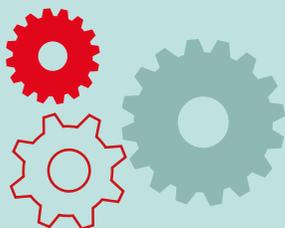


## 時代の変遷

1990年代になると世界は大きく変化して行きました。1989年11月のベルリンの壁の崩壊やヨーロッパの統合によって、日系企業にとっても新しい展望が開けて行きました。世界の国々の距離はまた少しずつ近くなっていったのです。日本はこの変わりゆく時代の中で、新しい強さを示していくこととなりました。

### 新たなる挑戦

日系企業は世界における競争力を失わないため、再統一されたドイツ、そしてヨーロッパ域内の市場に新しい成長の可能性を求めました。現在のNRW.Global Business GmbH International Trade and Investment Agency(ノルトライン・ヴェストファーレン州貿易投資振興公社) (90年時代は「ノルトライン・ヴェストファーレン州経済振興公社」)は、この展開に応え、1992年東京に子会社として「NRWジャパン株式会社」(現在NRW.Global Business Japan)を設立しました。1991年にはノルトライン・ヴェストファーレン州における日系企業の数502社となり、当地への進出企業数は最頂点に達していました。



# 1990年

しかし、ドイツ経済の成長は期待に反して伸び悩み、母国日本の経済・金融危機を受け、NRW州の日系企業にもその影響が及び始めました。そして多くの日系企業はドイツやヨーロッパにおける企業戦略の再考を迫られることになりました。



東京街頭の風景 ©JIHK

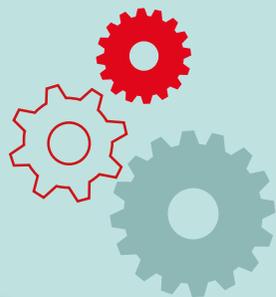
## 日本＝クール

1990年に株や不動産バブルがはじけると、日本はデフレとゼロ成長に陥りました。しかし、このような時期においても、エンターテインメント・エレクトロニクス分野では時代の先端を行っていたのです。例えば、DiscmanやGameboy、新しいノートパソコン機種や初期のデジタルカメラ等がドイツ人の日常生活の中に浸透してきました。また、たまごっち、プレイステーション、ハロー・キティー等を見かけない子供部屋を探すのが難しいほどでした。



映画館でもテレビでもアニメが流れており、「夕食にお寿司」ということが日常的になり、「日本＝クール」だと考える時代になっていったのです。

『カワイイ』という文化が1990年代より、アニメや漫画によってドイツで益々好まれていった ©Dokomi



1990年

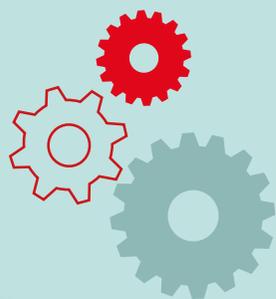
### 魅力的なノルトライン・ヴェストファーレン州

他方、NRW州にも魅力的なものが沢山ありました。当地の社会構造が日進月歩変化し、その影響を受けて、日本人にも満足してもらえるような質の高い生活水準を備えた産業立地がこの地方には育ってきました。1993年のNRW州における「日本年」では、親睦を深める多彩で素晴らしい文化行事が沢山催され、両国の交流が一層深まりました。

この「日本年」のハイライトはデュッセルドルフにおける「日本週間」でした。特に浜松から持ってきた大凧を揚げたライン河畔の凧祭り、デュッセルドルフをねり歩いた御神輿など、ドイツで初めての催し物が披露されました。



1993年、NRW州における「日本年」でデュッセルドルフの旧市街をねり歩いた御神輿  
©Düsseldorf Tourismus GmbH, U. Otte



1990年

### 天皇のデュッセルドルフ訪問

1993年の「日本週間」の祭典の頂点を飾った歴史的な一幕は、日本の天皇皇后両陛下の当地御訪問でした。ヨハネス・ラウNRW首相が同行した行程プランは、美智子皇后陛下のご希望もあり、ビーレフェルトのベーテル障害者施設訪問から始まりました。

そしてデュッセルドルフ旧市街では護衛官を伴ってケーニヒスアレーを經由し、市庁舎をご訪問なされ、当市のゴールド署名簿にも御署名なされました。



その後、バルコニーより多くの人々の歓迎に手を振ってお応えなされました。初めて天皇皇后両陛下のご尊顔を拝する機会を得た邦人の方々も多かったことでしょう。

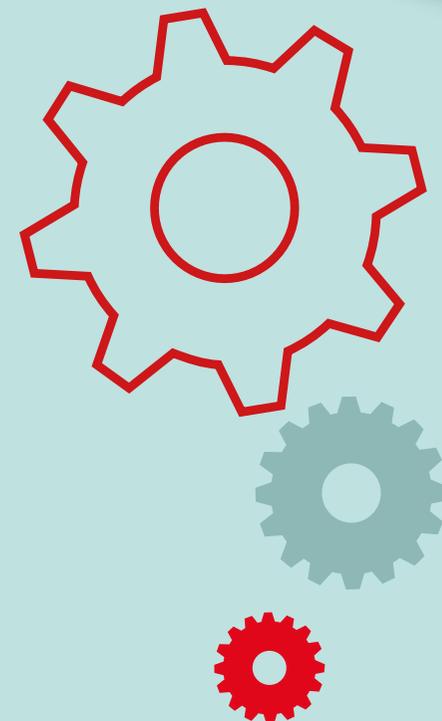
1993年デュッセルドルフで開催された「日本週間」の際、日本の天皇皇后両陛下が州都をご訪問なされた  
©Stadtarchiv Düsseldorf

## 新しい千年に向けて 最良の経済パートナー



ノルトライン・ヴェストファーレン州と日本とは過去160年間に育まれた深い絆で結ばれています。ノルトライン・ヴェストファーレン州にとって日系企業の活動は重要な経済要素として拡大してきました。また、当地の日本人社会は州都デュッセルドルフの発展にとって大きなプラスとなってきています。

1958年パリのエッフェル塔に倣って建設された東京タワー ©JIHK



### 多くの利点を持つ日本とNRW州

ノルトライン・ヴェストファーレン州は、企業にとって魅力的で将来性のある経済拠点として発展してきました。日系企業がノルトライン・ヴェストファーレン州に進出する際の決定的要因となったものとして、ヨーロッパの中心地にあること、インフラが整備されていること、販売市場が近いことを2003年の調査では上げています。

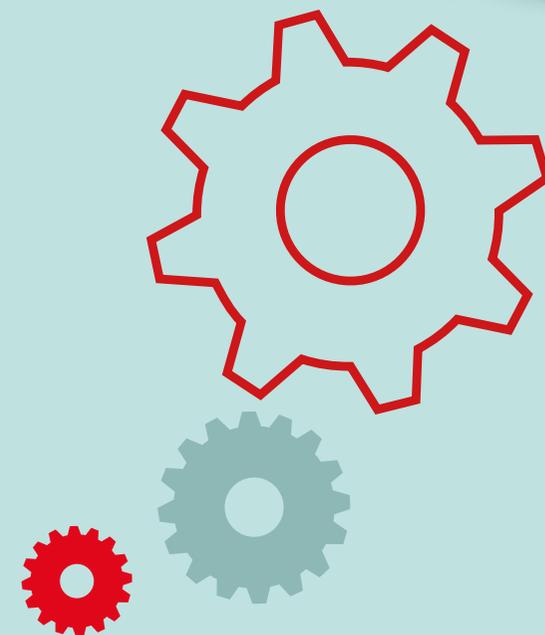


また多くのドイツ企業にとっても日本は関心を引く大きな市場です。特にITそしてソフトウェア関係の中小企業が、日本での事業にチャンスを見出し、サービスや製品の供給において日本で成功を収めています。

デュッセルドルフのメディア・ハーフェン  
©Düsseldorf Tourismus GmbH, Foto: Markus Luigs

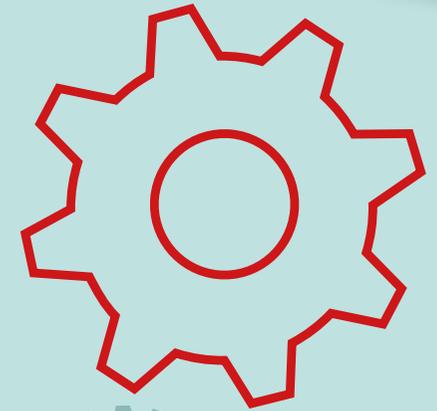
### 高水準での安定化へ

90年代のはじめに起こったバブル経済崩壊のさまざまな影響やそれに伴う日本経済の沈滞は2000年代に入っても尾を引いていました。ノルトライン・ヴェストファーレン州の日系企業数は、ピーク時の1991年の502社から2001年には425社へ減少し、2010年には500社に回復しています。デュッセルドルフ市はヨーロッパ内の日本経済の中心地であり続けています。

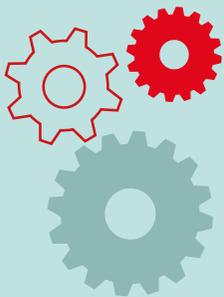


神戸市のスカイライン。19世紀にすでに重要な港町、商業中心地であった神戸には早くからドイツ企業も進出した。  
©f11photo, Adobe.com

日系企業数もおおむね安定した状態を保ってきています。今日では多くの日系企業が、デュッセルドルフを拠点としてドイツ国内及び欧州域内をカバー、またそのうちの少なくない企業は、更にアフリカや中東でのビジネスを展開しています。最近では大企業に代わり中堅中小企業の進出も増えてきています。また、多くの大企業ではドイツ人マネージャーが会社のを担当するようになってきました。



大阪の人気観光地、通天閣の展望塔。この周りには数多くのレストランが立ち並び、その中にはふぐ料理で有名なレストランもある ©carlusgg, Adobe.com

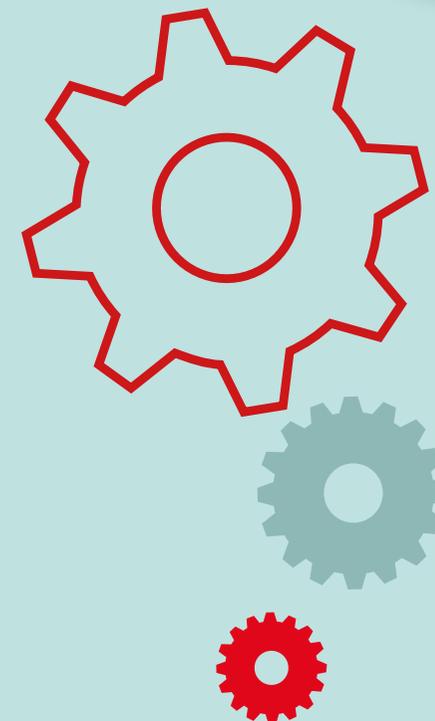


## 経済的貢献

現在当地に駐在する650社あまりの日系企業は、ノルトライン・ヴェストファーレン州の中で経済の一端を担っています。その重点は、工業製品、テレコミュニケーション、IT、化学、貿易そしてサービス業の分野となっています。ノルトライン・ヴェストファーレン州の日系企業では50.000人以上のドイツ人と邦人が雇用されており、その多くが販売部門に従事しています。



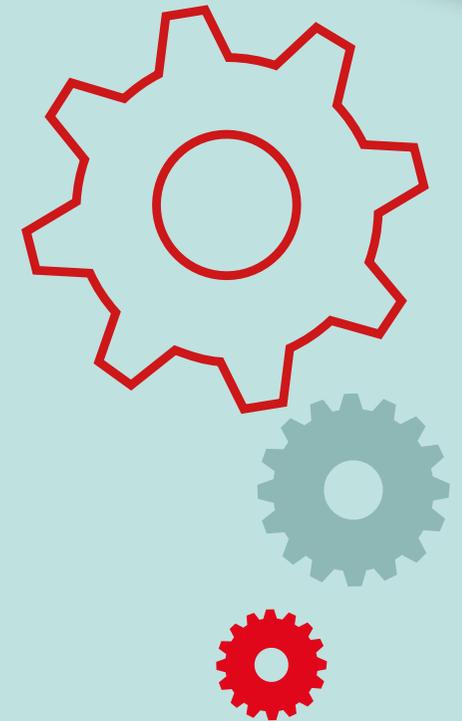
桜満開の大阪城  
©MoustacheGirl, Adobe.com



2005/2006年の「日本におけるドイツ年」の開催中に、NRWジャパン株式会社  
が数々の行事を行っていることから、日本とノルトライン・ヴェスト  
ファーレン州の緊密な経済関係を伺い見ることができます。



宮島の美しい紅葉 ©Wirestock, Adobe.com



また1999/2000年にドイツで開かれた「日本  
年」以降は、デュッセルドルフでは文化、市民  
交流の大規模なイベント「日本デー」及び  
この日本デーの一部となる「日独経済シン  
ポジウム」が毎年開催されています。



## 強力なパートナー

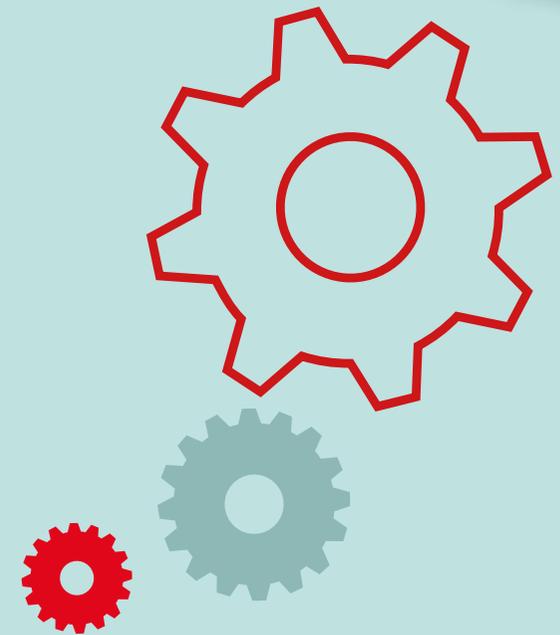
ノルトライン・ヴェストファーレン州及びデュッセルドルフは、日本との間で経済面だけでなく、人間関係においても強い結び付きを有しています。十数年にわたり当地の日系企業及び日本人社会は、ノルトライン・ヴェストファーレン州とデュッセルドルフ市の支援のもと、ドイツでは極めてユニークな「ライン河沿いのリトル・トーキョー」を築き上げました。文化及びスポーツの交流により日本人とドイツ人の相互理解も深まっています。日本とノルトライン・ヴェストファーレン州には、例えば京都とケルン、及び千葉県とデュッセルドルフ市との姉妹都市関係があります。

数年間デュッセルドルフに駐在した日本人マネージャーの多くは、帰国後デュッセルドルフでの勤務時代を懐かしく思い出します。東京では、かつて当地に駐在していた日本人を招待して開催される「デュッセルドルフの夕べ」があり、お互いの思い出を掘り起こす良い機会となっています。

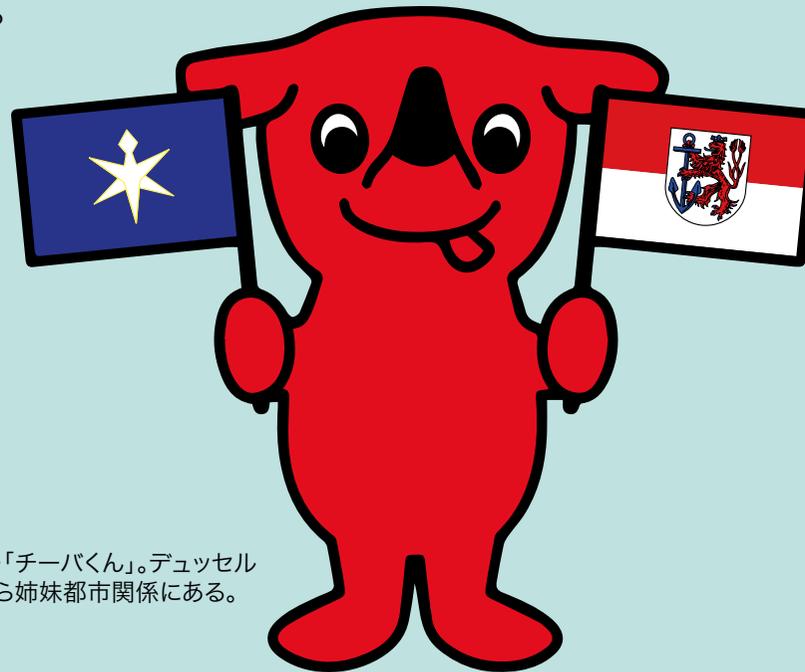
毎年ドイツ各地や周辺諸国から10万人以上の来場者が訪れる文化市民交流祭「日本デー」©3Motive, Düsseldorf Tourismus GmbH



Fotograf: U. Otte

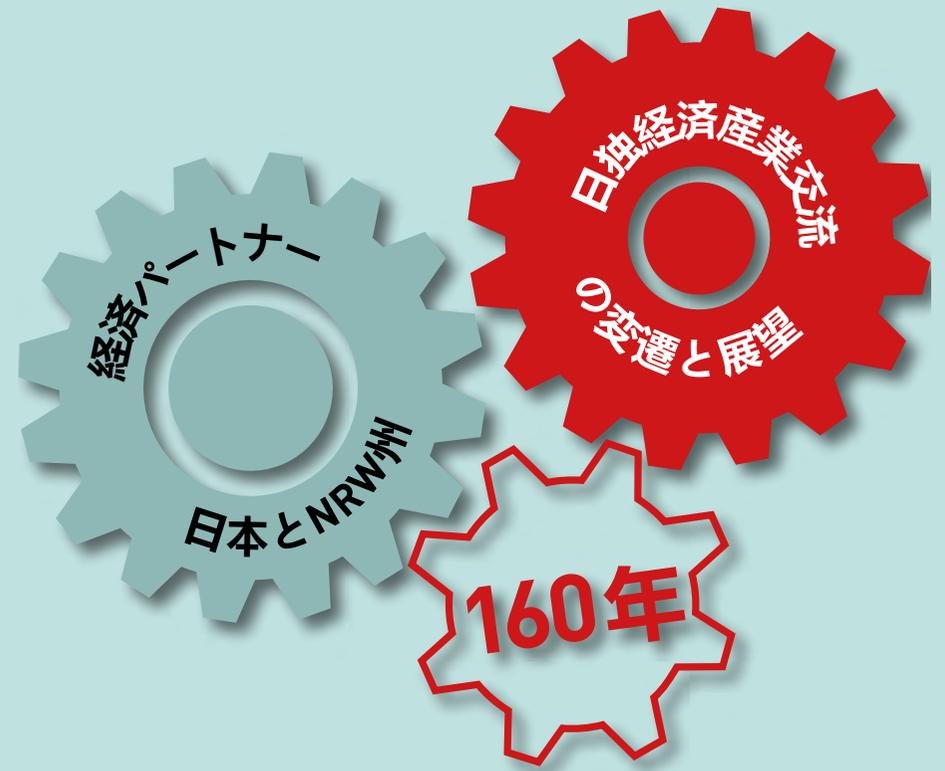


日本とドイツ両国のこの強い人間関係の結びつきは、特に困難な時に顕著に表れます。2011年3月11に発生した東日本大震災の際、ノルトライン・ヴェストファーレン州のドイツ人市民の関与と連帯はとても強かったのです。一方、2014年に発生した嵐("Ela")によって市内で数万本の木々が倒れてしまった際、当地の日系企業・日本人コミュニティーが樹木修復のための募金を呼びかけ、市の公園局に寄付しました。



千葉県マスコットキャラクター「チーバくん」。デュッセルドルフ市と千葉県は2019年から姉妹都市関係にある。

本展示により、特に若い世代の間で両国の相互理解を深めることが出来、そしてそのことが将来、日本とドイツが直面するグローバルな課題を共に力を合わせて解決していく一助になればと思います。



最後までお読みくださいますと  
ありがとうございました。

表紙写真：Burgplatz広場に掲げられる日の丸  
©Amt für Wirtschaftsförderung Düsseldorf